

令和4年度 公社等外郭団体との随意契約 一覧

令和5年3月31日現在

No.	団体名	業 務 名	契約金額(円)		契約期間	随意契約の方法			随意契約の理由										県の担当課						
			うちR4年度	うちR4年度		単独 随契	競争 見積	公募 プロポ	地方自治法施行令第167条の2第1項																
									1号	2号	契約事務の 適正化要綱 第2の1の (2)	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号		具体的な理由					
1	(一社)高知医療再生機構	令和4年度高知県地域医療再生事業	57,385,667	57,385,667	R4.4.1 ~ R5.3.31	○			○	セ															当事業は、医師の地域偏在の解消等を目的に、医師のキャリア形成支援や、県外からの医師の招聘等を高知大学をはじめとした県内医療関係機関と連携して行うものであるため、県、高知大学及び県内医療機関等で構成する当該団体以外に適当な委託先はない。
2	(一社)高知医療再生機構	令和4年度高知県勤務環境整備事業	4,551,839	4,551,839	R4.4.1 ~ R5.3.31	○			○	セ														当事業は、女性医師が県内医療機関に復職する場合の相談対応や復職に係る研修を受け入れる病院との調整を行うとともに、医療従事者の勤務環境改善を進める医療機関を支援するものであるため、県、高知大学及び県内医療機関等で構成する当該団体以外に適当な委託先はない。	医療政策課
3	(一社)高知医療再生機構	令和4年度脳卒中患者実態調査業務	780,026	780,026	R4.4.1 ~ R5.3.31	○			○	セ														この委託業務には、医療に関する専門的な知識及びデータ入力・クロス集計等に係るシステムが必要である。同法人は、必要なシステム及びノウハウを有しており、この業務を遂行できる団体は同法人以外にない。	保健政策課
4	(公財)高知県人権啓発センター	高知県立人権啓発センター管理運営委託(指定管理者制度)	52,144,000	10,328,518	H30.4.1 ~ R5.3.31				○	テ														外部有識者等による審査委員会の審査を経て、選定したものである。	人権・男女共同参画課

No.	団体名	業務名	契約金額(円)		契約期間	随意契約の方法			随意契約の理由									県の担当課				
			うちR4年度	うちR5年度		単独 随契	競争 見積	公募 プロポ	地方自治法施行令第167条の2第1項													
									1号	2号	契約事務の 適正化要綱 第2の1の (2)	3号	4号	5号	6号	7号	8号		9号	具体的な理由		
5	(公財)高知県人権啓発センター	高知県人権啓発研修事業委託(国費)	5,157,000	5,157,000	R4.6.1 ~ R5.3.31	○				○	セ										人権啓発研修事業は、啓発活動を通じて人権問題の解決を図ることを目的とした国の委託事業であり、その性格上、地方公共団体がこれにあたることとなっている。再委託先の(公財)高知県人権啓発センターはあらゆる人権問題の解決を図るため、人権に関する啓発研修等の事業を行うことを目的とし、県等の出捐により設立・運営されている法人であり、県としても同法人を人権啓発を推進する拠点施設と位置づけており、他に当該委託業務を再委託できるものがないため。	人権・男女共同参画課
6	(公財)高知県人権啓発センター	高知県人権啓発研修事業委託(県費)	62,281,533	62,281,533	R4.4.1 ~ R5.3.31	○				○	セ										(公財)高知県人権啓発センターは、あらゆる人権問題について、県民の理解と認識を深め、その解決を図るため、人権に関する啓発・研修等の事業を行い、人権尊重の社会づくりに貢献することを目的として、県等の出捐により設立、運営されている。「高知県人権尊重の社会づくり条例」第2条第1項において県の責務として定める人権意識の高揚を目的として実施する当該業務の委託にあたり、公平かつ中立に人権問題全般に取り組む団体は他にないため。	人権・男女共同参画課
7	(公財)こうち男女共同参画社会づくり財団	こうち男女共同参画センター管理運営委託(指定管理者制度)	380,979,000	75,335,159	R4.4.1 ~ R9.3.31			○		○	テ										外部有識者等による審査委員会の審査を経て、選定したものである。	人権・男女共同参画課
8	(公財)こうち男女共同参画社会づくり財団	こうち男女共同参画センター県有施設管理委託	2,366,477	2,366,477	R4.4.1 ~ R5.3.31	○				○	ス										こうち男女共同参画センター内の県有施設部分の管理については、同施設の指定管理者が一体的に行う必要があるため。	人権・男女共同参画課







No.	団体名	業務名	契約金額(円)		契約期間	随意契約の方法			随意契約の理由									県の担当課				
			うちR4年度	うちR4年度		単独 随契	競争 見積	公募 プロポ	地方自治法施行令第167条の2第1項													
									1号	2号	契約事務の 適正化要綱 第2の1の (2)	3号	4号	5号	6号	7号	8号		9号	具体的な理由		
21	(公財)高知県国際交流協会	令和4年度地域日本語教育推進委託業務	1,009,081	1,009,081	R4.4.18 ~ R5.3.31	○				○	セ										(公財)高知県国際交流協会は、国際高級や国際協力に関して、国、県及び関係団体と連携し、事業を行うことを目的とする県内唯一の公益法人である。 また、令和3年度まで、地域日本語教室の開設・運営に係る支援及び日本語ボランティア養成に係る事業を補助事業として実施した実績がありノウハウを有することから、より迅速かつ効率的に事務を行うことができる。	文化国際課
22	(公財)高知県スポーツ振興財団	県立県民体育館・県立武道館・県立弓道場の管理運営代行業務(指定管理者制度)	588,368,000	124,347,674	R2.4.1 ~ R7.3.31					○	テ										外部有識者等による審査委員会の審査を経て、選定したものを。	スポーツ課
23	(公財)高知県スポーツ振興財団	高知県スポーツ科学センターの管理運営代行業務(指定管理者制度)	120,197,000	35,634,000	H31.4.1 ~ R6.3.31	○				○	セ										隣接する春野総合運動公園の指定管理者である公益財団法人高知県スポーツ振興財団を指定することが、施設の効果的な運営につながると認められるため。 外部有識者等による審査委員会の審査を経て、選定したものを。	スポーツ課
24	(公財)高知県スポーツ振興財団	県立春野総合運動公園の管理運営業務(指定管理者制度)	1,253,787,000	265,286,000	H31.4.1 ~ R6.3.31					○	テ										外部有識者等による審査委員会の審査を経て、選定したものを。	公園下水道課



No.	団体名	業 務 名	契約金額(円)		契約期間	随意契約の方法			随意契約の理由									県の担当課				
			うちR4年度	うちR4年度		単独 随契	競争 見積	公募 プロポ	地方自治法施行令第167条の2第1項													
									1号	2号	契約事務の 適正化要綱 第2の1の (2)	3号	4号	5号	6号	7号	8号		9号	具体的な理由		
29	(一社)高知県森林整備公社	令和4年度高知県営林造林事業	18,405,200	18,405,200	R4.4.1 ~ R5.3.31	○				○	ス										県営林事業については、昭和46年度以降造林事業を委託して実施し、全県下に展開する県営林の実情について仔細に把握していることから、本業務の委託先は森林整備公社以外にない。	森づくり推進課
30	(公財)高知県山村林業振興基金	高知県立林業大学校研修業務等委託業務	56,560,934	56,560,934	R4.4.1 ~ R5.3.31	○				○	セ										本業務は、「①基礎課程及び専攻課程の技能講習・安全教育に関すること」、「②基礎課程及び専攻課程のインターンシップに関すること」、「③基礎課程及び専攻課程の就業ガイダンスに関すること」、「④短期課程の運営等に関すること」を行うものである。 同団体は、林業事業者の経営基盤の強化を図るためのコンサルタント事業、林業に従事する方の育成や確保をするための研修事業や雇用条件の改善を図るための事業を行っている。 委託する業務のうち、①及び④の業務にあたっては、労働安全衛生法14条及び61条により、都道府県労働局長の登録を受けた者である必要があり、全ての技能講習等の登録を受けている県内団体は、同団体のみである。 また、③では、林業事業者等と研修生のコーディネイトや助言、④では、就業相談会等の実施を求めており、対応するためには職業安定法第33条第1項の規定による許可が必要であること併せて、専門的な知識や技術、蓄積されたノウハウや実績、各事業者等との信頼関係が不可欠であり、実施できる業者は同団体以外にない。	森づくり推進課
31	(公財)高知県山村林業振興基金	高知県立森林研修センター研修館管理代行業務(指定管理者制度)	46,724,000	8,368,000	H30.4.1 ~ R5.3.31			○		○	テ										外部有識者等による審査委員会の審査を経て決定したものである。	森づくり推進課
32	(公財)高知県山村林業振興基金	令和4年度相談窓口事業等委託業務	7,988,002	7,988,002	R4.4.1 ~ R5.3.31	○				○	セ										当団体は、①厚生労働大臣から「無料職業紹介事業」の許可を受けている②事業実施に必要な指導者がいる③労務法第11条により林業労働力確保支援センターとして県から指定されている④林業に関する専門的知識を有し、林業事業者の現状を把握している、ことから効果的に就業促進に結びつく活動を実施できる者は当団体以外にない。	森づくり推進課



No.	団体名	業務名	契約金額(円)		契約期間	随意契約の方法			随意契約の理由									県の担当課								
			うちR4年度	うちR4年度		単独 随契	競争 見積	公募 プロポ	地方自治法施行令第167条の2第1項																	
									1号	2号	契約事務の 適正化要綱 第2の1の (2)	3号	4号	5号	6号	7号	8号		9号	具体的な理由						
37	(公財)高知県のいち動物公園協会	高知県立のいち動物公園管理運営業務(指定管理者制度)	2,054,419,000	411,468,000	H31.4.1 ~ R6.3.31	○				○	セ														専門性を有する業務特性により、他に運営できる団体がいない。	公園下水道課
38	高知県住宅供給公社	県営住宅管理代行等業務委託	468,155,000	468,155,000	R4.4.1 ~ R5.3.31	○				○	セ														公営住宅法第47条の規定により、管理代行は地方住宅供給公社又は地方公共団体のみ行うことができるものと定められている。また、付随する事実行為の委託については、管理の一元性を確保するため管理代行先に委託する必要がある。管理代行業務及び委託業務について高知県に点在する対象の住宅を一括して管理できる団体は高知県住宅供給公社以外に存在しないことから地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当する。	住宅課
39	高知県住宅供給公社	県職員住宅管理委託業務	36,589,000	36,589,000	R4.4.1 ~ R5.3.31	○				○	セ														高知県住宅供給公社は、自前で建築士を複数名抱えており、専門的な知識に基づいた修繕等の対応が可能である。また、県営住宅の管理代行機関として修繕工事等の施工管理を行っているが、工事の監督及び検査を行うに当たっては、県の工事検査要領・規定の例によることとしており、県と同様のチェック機能が担保されている。 職員住宅の他に、県営住宅と教職員住宅の維持管理業務も併せて行っており、そのことでスケールメリットによって効率的に業務を行うことができるとともに、これらの住宅の維持管理業務を行うことで得られたノウハウを活用して委託業務を行うことが可能であるため。	職員厚生課
40	高知県住宅供給公社	教職員宿舍管理委託業務	26,294,996	26,294,996	R4.4.1 ~ R5.3.31	○				○	セ														県下全域に点在する教職員住宅の一括管理には、県営住宅及び県職員住宅の管理業務も受託している公社の住宅管理に関する蓄積されたノウハウが必要であり、また、老朽化が進んでいる教職員住宅の適切な維持管理には公社の持つ技術力等が有効に活用されることが見込まれるとともに、過去の教職員住宅管理委託業務も誠実かつ確実に実行されている。 また、県内に同公社と同様のノウハウを有する法人が存在しないため。	教育委員会事務局教職員・福利課

No.	団体名	業 務 名	契約金額(円)		契約期間	随意契約の方法			随意契約の理由									県の担当課		
			うちR4年度	うちR4年度		単独 随契	競争 見積	公募 プロポ	地方自治法施行令第167条の2第1項											
									1号	2号	契約事務の 適正化要綱 第2の1の (2)	3号	4号	5号	6号	7号	8号		9号	具体的な理由
41	(公財)暴力追放 高知県民センター	暴力団不当要求防止 責任者講習委託事業	1,333,000	1,333,000	R4.4.1 ~ R5.3.31	○			○	セ									(公財)暴力追放高知県民センターは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条の3第2項第7号により、公安委員会からの委託を受けて同法第14条第2項の講習業務を行える県内唯一の法人であるため。	警察本部組織 犯罪対策課
42	(公財)暴力追放 高知県民センター	暴力団排除運動支援 事業業務委託事業	2,795,000	2,795,000	R4.4.1 ~ R5.3.31	○			○	セ								(公財)暴力追放高知県民センターは、民間の暴力追放組織に対する援助等の事業を展開し、更に、同センターが中核となって、平成19年に宿毛地区みかじめ料等縁切り同盟を結成し、以降中村地区・高知地区・建設業・遊技業・不動産業における「縁切り同盟」立ち上げの支援活動を行っており、本事業のノウハウやデータを蓄積している唯一の団体であるため。	警察本部組織 犯罪対策課	